

平成24年度 決算報告

第4次飯豊町総合計画の2年目となった平成24年度は、いいですね定住推進事業などによる定住対策、地域づくり推進事業による地域活動支援の充実、緊急雇用創出による商工業の振興、新しい農都交流型ツーリズムの実証調査プロジェクト事業、道路整備やライフラインの安定、生産振興助成事業による水田利活用自給力向上対策や林道飯豊桧枝岐線整備事業、プレミアム付商品券発行事業、第3子以降の保育料無料化や子育て支援医療給付制度の拡大、ファミリー・サポート・センター事業などによる子育て支援対策の充実、介護基盤整備交付金事業や生活習慣病予防の実施、第30回全国白川ダム湖畔マラソン大会などを重要施策に位置づけ、重点的に財源を配分し執行しました。

一般会計の決算状況は、歳入については、前年度比2.0ポイント増の60億4千246万1千円、歳出については、前年度比4.4ポイント増の57億948万6千円となりました。

歳入歳出差引額は3億3千297万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源3千135万円を控除した実質収支は3億162万5千円、実質収支比率は7.7%となりました。

財政指標の経常収支比率は、維持補修費が1.2ポイント、補助費等が0.8ポイントなど上昇したものの、公債費が1.8ポイント、人件費で1.3ポイント改善したことなどから、全体では83.0%と前年度と比較して0.1ポイント改善しています。また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率と将来負担比率については、それぞれ10.4%、28.2%と前年度と比較し改善する見込みであります。

町債残高は、2億5千906万8千円減少し59億5千59万9千円、積立金残高は2億884万円増加し26億532万4千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「平成24年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

(平成24年度 施策の概要及び成果)

平成24年度の主要な施策の概要について説明します。成果の詳細については、会計報告資料を参照ください。

町税については、固定資産税は評価替えの影響等により減少したものの、町民税の個人所得割及び法人税割の増加等により、町税総額では前年度より約1千500万円多い約6億6千800万円となりました。このような中、催告書送付・面談・訪問徴収などの新たな滞納者を作らない対策の強化や、収納率向上を目的とした口座振替の推進などを行った結果、収納率は現年度分で98.1%、滞納繰越分で23.2%、町税全体では93.7%となり、前年度より0.5ポイントの増となりました。また、個人住民税の特別徴収事業所の拡大のための事業所訪問を実施するとともに、コンビニ収納の平成25年4月開始に向けた準備を進めてきました。

にぎわい再現プロジェクト事業では、2期生27名がにぎわい再現プロジェクト委員として「再発見部会」、「イベント部会」、「食と産業部会」を構成し主体的な活動が展開されました。町内の若者団体の交流の場として「若者団体の集い」の開催、情報発信の場としてのフリーペーパーの発刊、「いいで未来号Ⅳ」、「復刻版！椿劇場」を継続実施したほか、「にぎわいは皆の笑顔だ！」を合言葉にめざまみの里まつりにて「1000スマイルモザイクアート」の実施、また「いいで未来号Ⅳ」での交流と学びを具現化した「スノースマイル」の開催、恋活イベント「いいでDEいいで愛」の開催など、新たな活動にも取り組みました。にぎわい再現プロジェクト委員を核とした若者の交流の輪は確実に進展しており、今後の更なる発展を期待しています。

地域の個性や特徴を活かし、地域が自ら考え、自ら実践する地域づくりの推進を図ることを目的に策定された地区別計画を支援するため、地域づくり推進事業やコミュニティ助成事業、にぎわい再現助成事業等により各地区や各種活動団体等のまちづくり活動を支援しました。また、住民主体のまちづくりを推進するため、ミニ座談会を含め11会場において地域づくり座談会を開催し、積極的に地域の声をお聞きするとともに、意見交換を行いました。

35年の歳月をかけ、平成25年6月に開通した「林道飯豊桧枝岐線・一ノ木線」の開通イベントとして開催された「どぶロックフェスタ」に支援を行い、山形県と福島県、本町と喜多方市との人、経済、文化の交流の進展を図りました。

「ふるさと定住いいですね条例」等により定住を支援するとともに、条例の有効期限を迎えるに当たり、更なる定住化とUターン、Iターン者の促進を図るために新条例を制定しました。

特定非営利活動法人地球緑化センターが実施する、農山村に興味を持つ若者を地方自治体に派遣する「緑のふるさと協力隊」事業を受け、隊員1名を中津川地区に配置しました。

庁舎の維持管理では、給水管や北側舗装の更新工事を始め、会議室のテーブルとイスの更新購入など、庁舎の環境整備を行いました。

情報化推進事業では、平成25年4月からの共同アウトソーシング移行に向けた新

システムへのデータ移行・検証作業、帳票類の準備、業務用等のパソコンの更新整備を行いました。

町民総合センターでは、文化の薫り高い町をめざして、町民が主役となる音楽からのまちづくりの更なる推進と、質の高い芸術文化に触れる機会の提供を図りました。主な事業として、「ナイト・キャンドル・ミュージック」「めざみの里音楽祭」「芸能発表会」を開催、町の合唱組曲を題材とした「第7回めざみの里カンタート」では、2年に一度飯豊山に隣接する、福島・新潟・山形の3県において輪番で開催されている「いいでトライアングル合唱祭」も併催し、町内外から約500人を超える参加者を迎え、コーラスや飯豊の特産物を通して交流を深めました。めざみの里カンタートの講師の栗山文昭先生が指導する栗友会・宇都宮大学混声合唱団が当町で合宿を行い、最終日にはサマーコンサートを開催いただき、300人を超える聴衆が鑑賞しました。また、町PTA連絡協議会の「松倉とし子」コンサートや、各種音楽団体への支援を行いました。

「めざみの里まつり」では、全幼児施設による「ちびっこ獅子」や「中獅子踊り」の披露、「町民の歌全員合唱」、総勢1千300人を超える参加者の「輪踊り」を中心ににぎわいある事業となりました。

町民総合センター図書室では、ブックスタート事業との連携や「わくわくぐりぐら広場」など読書普及活動を推進し、5月から10月の利用時間帯を1時間延長するなど、利用者の利便性向上と読書普及活動を推進しました。

公共交通対策では、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の利用者数は1万5千306人、一日平均63.8人となり、前年度に比較して利用者数は1千662人減少しました。

交通安全関係では、本町での交通事故発生件数について、交通死亡事故の発生はありませんでしたが、前年と比較し事故件数、負傷者数ともに増加しました。平成24年3月1日からは山形県道路交通規則が改正され、自転車運転についても傘差し運転、運転中の携帯電話の通話など罰則行為が示され、安全運転強化が図られたので、引き続き交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続します。

福祉関係では、県の地域支え合い体制づくり事業を受け、地域支え合い活動拠点の整備を2箇所行い、併せて高齢者除雪体制を拡充し、安心して生活できる体制の整備に努めました。

また、新規事業として障がい者農業雇用創造事業に取り組み、障がい者への農業実習機会の提供を行い、3名の方に利用していただくことができました。

高齢者福祉では、繰越事業であった地域密着型特別養護老人ホームが7月に開所を迎え、施設サービスについて29床増床となり施設利用を希望される方に応え得るべく、入所待機者の解消に努めました。

保健事業では、特定健診の未受診者対策として、土曜日検診を行い受診者の拡大に努めました。特定保健指導では今まで外部委託で実施していた動機づけ支援を町直営で実施し、生活習慣改善のための保健指導を充実させました。また、がん検診推進事

業の委託医療機関を増加してがん検診の受診促進を図るとともに、電話や訪問により精検受診率の向上に努めました。

予防事業では、インフルエンザ対策として満1歳から中学3年生の接種料金の助成事業を実施し予防に努めました。また、ポリオ生ワクチン投与から不活化ワクチン接種への変更があり順調な移行のための説明と保護者の不安の除去に努めました。

児童福祉関係では、幼稚園、保育園及び児童センターにおいて、乳・幼児合わせて264人の保育を行い、4つの学童クラブにおいて53人の学童保育を実施しました。子どもの成長に合わせた本町独自の「めざみっ子カリキュラム」の実践に基づく、日々の保育内容の充実はもちろんのこと、2つの保育園において産休明け保育の受入れを行い、全ての児童施設で延長保育を継続して実施しました。また、幼保交流などの施設間交流や各小学校との連携事業、児童施設の畑や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

昨年度に引き続き、東日本大震災による被災児童を、保育園2名、児童センター1名、学童クラブ4名の4施設計7名と積極的に受け入れし、併せて、保育料の免除等の支援を行いました。

地域の中で育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業について、NPO法人「ほっと」への委託事業として実施しました。平成24年度末の会員数が58名、活動件数が337件と数多くの援助活動が展開される中で、子育て支援サービスの重要な柱組みのひとつとなっており、仕事と育児を両立できる環境整備が図られてきました。地域子育て支援拠点施設としてのこどもみらい館は、年間利用者が9千506人を数え、自由来館型児童館としての機能と子育て支援施設としての機能を発揮しています。

さらに、本町独自の子育て世帯への支援策のひとつとして、同一世帯の18歳までの子から数えて第3子以降の保育料無料化と、複数児童が同時入所している場合の二人目の軽減額を拡充するなど、子育て家庭の経済的負担の軽減に引き続き取り組みました。

児童関係手当の支給については、平成24年4月から施行された児童手当・特例給付を529人に、平成22年8月から父子家庭まで拡充された児童扶養手当を67人に、特別児童扶養手当を12人にそれぞれ給付しました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため、不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別や減量化に向けてリサイクル等を推進するための啓発活動やゴミ減量容器購入等への補助を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは1千80トンと前年度より約68トンの増加、事業系ゴミは737トンと前年度より約23トンの増加となりました。

商工労政関係では、東日本大震災の影響が未だ残っている経済状況下において商工業関係者の懸命な努力によりその脱却に取り組んでいます。全国的には、新たな経済政策によって回復基調に転じているというものの、地域には未だ回復の状況は感じられないところです。このような中で、中小企業緊急金融対策制度、商工業振興資金制度や生活安定資金制度を実施するとともに、商店経営支援事業で、商工会が実施した「ほほえみカー利用券発行事業」・「商工会宅配事業」等の支援や、地域経済の活性化と町民の生活支援を図るため、町商工会と連携し「20%プレミアム付商品券」の総

額7千200万円の発行を支援しました。また、雇用対策として緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を実施し雇用の確保を図りました。更には、平成24年度に採択を受けた実践型地域雇用創造事業により、農山村社会の再生が生み出す雇用創造を目指しセミナー等の開催を通じ、雇用の創出を目指すと共に、株式会社LDF山形工場の平成24年度末の操業中止の提案を受け、雇用の場の確保に向けた課題の解決に向け、中小企業振興条例を制定して次年度以降の対応を整えました。平成24年度は、東京飯豊会設立50周年記念で「花回廊ようざんろ一ど」をつくる会第12回植樹祭として、桜植樹の記念碑を設置しました。

農業関係については、水稻では、大雪による融雪の遅れや4月初めの爆弾低気圧による播種作業の遅れがありましたが、登熟期間が高温で経過したことにより、米の作況指数は県全体で102、置賜地域でも101と、100を上回りました。一等米比率でも置賜地域の92.9%に対して、本町は96.5%と上回りました。本年度も豪雪により融雪が遅れたことから、融雪遅延対策を実施し水稻苗代の除雪費用や融雪剤購入費用を助成しました。

米の生産状況については、主食用米の面積は1,212.8ha、加工用88.2ha、新規需要米124.1haでした。なお、平成24年度の飯豊町に対する需要量配分は面積換算で1,204haでした。

平成23年度から実施されている農業者戸別所得補償制度については、671件、1,660haが加入し、米作付への所得補償金として1億5千747万6千円。水田活用の所得補償交付金については、大豆・飼料作物等の戦略作物に対する作付助成として2億4千123万8千円。加えて出荷実績に伴う数量払いとして1千955万5千円。それぞれ国から直接支払われました。また、町独自の実情に合わせ交付金の単価を決めることのできる産地資金は、町が奨励する大豆・アスパラガス等を中心に2千116万2千円を交付しました。

町独自に行っている生産振興助成については、アスパラガスの新規作付及び出荷助成、また、果樹の新規作付、耕作放棄地解消を目指す不作付地活用支援等、特色ある助成項目を設け、合計130haに対し2千405万6千円を交付しました。

水田農業推進基金では昨年度より作付面積が増加し、425.9haの特別栽培米の作付に対し支援を行いました。

環境保全型農業直接支払事業では、地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要となっているため、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者63名へ446万2千円の交付金を交付しました。

中山間地域等直接支払制度は、農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するため、協定している9集落へ1千443万6千円の交付金を交付しました。

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故への対応として、生産物の放射性物質検査補助制度を実施し、安全安心な生産物の提供、さらには、安心して生産活動ができる環境づくりの一助としました。

畜産関係については、福島第一原子力発電所事故による、高濃度の放射性物質を含

む県外産稲わらが牛に給与されたことが判明しました。山形県産牛の安全安心のため全頭放射能物質検査を実施し、安全安心の証明がなされ出荷されていきました。しかし、米沢牛の枝肉価格は、原発事故発生前と比較すると2割程度安い水準で推移している状況にあり、原発事故による風評被害の影響と思われ、消費者の不安の払拭が必要です。

町では稲わら資源循環事業や肉用牛飼養農家緊急支援貸付金制度を創設し、畜産農家に対する支援を行いました。また、生産額向上を目指し、畜産規模拡大支援事業による設備や機械の導入、農林水産業創意工夫プロジェクト支援事業補助金の活用による高品質な生乳の生産を推進しました。

飯豊町のグリーンツーリズムの中核となっている農家民宿において、関東地方の中学校を中心とした教育旅行やJTB社員研修ツアーの受け入れを積極的に行い、田舎暮らしや農林業等の農山村体験を通して、農村と都市の交流に取り組み地域活性化を図りました。

「日通の森・森林育成活動」は、今年も日本通運株式会社の社会貢献活動として夏の一泊二日と秋の二泊三日の2回で実施されました。中津川小坂地区のコアエリアを中心に、夏秋合わせて社員とその家族70名が参加し、二酸化炭素削減を目標にしたブナの植樹、植樹地の下草刈り及び不良木伐採等の森林育成活動が行われました。

農地管理関係では、「飯豊町人・農地プラン」作成に向け、地域毎に説明等を行い、地域の農地や後継者問題について話し合いを重ね平成24年度は2地域のプランを作成しました。また、新規就農者やIターンとの意見交換会を行い、より良い町の農業の将来について考えることにより優良農地の確保や面的集積の加速化、農地の有効利用の促進を図りました。

農業農村整備では、農道や用排水路等の農業用施設の維持管理と、融雪や豪雨等に起因する小規模な災害について、受益者や関係土地改良区と協議の上、その復旧に努めました。排水対策では、中ノ目地域における豪雨時の水害対策事業として「萩生地区農業体質強化基盤整備促進事業排水路整備工事」を取り組むとともに、県営事業として萩生地区ため池等整備事業を継続して整備がなされました。更には添川・椿地区農村災害対策整備事業が本年度採択され、具体的整備に向け県営事業として着手されました。

農業生産基盤整備として、本年度より「山王原地区」農地整備事業が県営事業として着手され、施設の老朽化対策として具体的に更新整備されることになりました。

また新たな事業として、「野川地区」地域用水環境整備事業として、小水力発電整備が取組まれ、再生可能エネルギーの創出と、売電による維持管理コストの軽減に向け県営事業として着手されました。

「農地・水保全管理支払交付金事業」では、2期対策として新たに「共同活動」がスタートされました。向上活動については2年目の実践として、各地区保全会が主体となり活動を展開し、環境と施設の保全に向け精力的に取り組まれました。

森林整備では、町営分収造林事業の計画的施業を図るとともに、森林整備促進・林業等再生事業による利用間伐を実施するなど、林業基盤の整備に努めました。また、

林道飯豊桧枝岐線の開通に向け、より道路の安全を図るために法面保護工事を実施しました。さらに森林整備地域活動支援事業では、山形県林業公社に委託しながら施業に必要な作業道の点検や路面補修等を実施しました。

新たなみどり環境税交付金事業として、里山景観の保全と野生動物の緩衝帯を構築すべく、里山林整備事業を着手しました。

森林病虫害等防除事業では、継続して守るべき区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除並びに薬剤散布による予防措置やナラ枯れ病防除を実施しました。

森林資源の活用推進として、町単独事業である木材製品利用住宅建築奨励助成事業については、10戸の新築住宅に対し助成を行いました。また、平成22年度より実施されている県認証材利用助成事業では、7戸の新築住宅に対し助成を行い前年度を大幅に上回りました。併せて森林資源を熱源エネルギーとして活用するためのペレットストーブ導入事業は25件と、昨年度を上回る導入となりました。ペレットエコポイント事業につきましても継続実施し、更なる利用促進を図りました。

農業委員会関係では、農地を守る目的で、農地パトロール等活動を行い、違反転用や耕作放棄を防ぐ取り組みを行いました。その活動から今年度、耕作放棄地再生事業により0.3haを再生し、隣接する農地への害虫問題等の解決を図り、地域共同作業によりそばを栽培しました。

観光振興については、観光を主たる目的としながら農林業振興も含めた目的を達成するため各種公の施設について第三セクターを指定管理者として指定を行い、継続して観光資源の有効活用を目指してきました。施設の維持管理については、適正な管理を行い、特に、ホテルフォレストいいで及びコテージ木湖里館の再開に向けて屋根塗装や修繕をしながら準備を進めてきました。また、めざみの里観光物産館については、防災上の要衝にあることから、市町村防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業により太陽光発電装置及び急速充電装置を導入しました。ただし、東日本大震災の影響は未だ色濃く残り、国の経済施策等による全国的な回復基調は地方までには及ばない状況の中、町内への入り込み客数は91万人とほぼ前年度同様に低迷したままであり、観光施設の経営には厳しい環境が継続しています。こうした中で「やまがた花回廊キャンペーン」に加え、冬期の「山形おきたま冬のあった回廊キャンペーン」の取り組みを積極的に行い、飯豊町の景観や農山村の暮らしの体験について報道機関の取材等により広く紹介される等、広域観光の推進を図るとともに、広く本町を紹介しました。また、飯豊町の自然や風景、風土、文化、食などの多様な資源をもとに交流を深める「いいで“Fun”Club」事業の実施や、本町を代表する「どぶろく」新酒発表会を実施する等、グリーンツーリズムの推進を図るとともに、観光協会と連携し、「心の古里いいでフォトコンテスト」や冬期間のスノーモービル体験や田舎暮らし体験「台湾インバウンド受入事業」への支援など、誘客活動を積極的に取り組みました。「日本で最も美しい村」の価値をベースとして、多様な価値観の中で交流の拡充を目指すために、関係機関や地域の皆さま、そして交流で来町された方のアンケート調査の結果を基に町観光基本計画の平成25年度策定に向けた基本調査と概要の取り纏めを行いました。また、全国的にも特長的な取組と外部からの関心も高い、過疎地域

等自立活性化推進交付金を活用した震災後の新しい農都交流型ツーリズムの実証調査プロジェクト事業に取り組み、農山村と都市部の企業や大学等の交流により双方の課題解決から新たな利益を生む展開に臨みました。特に、株式会社JTBコーポレートセールスとの事業連携が深まり基礎を構築することができました。地域の産物に付加価値をつける取組を助長するため新たに特産品開発補助金を創設し、4事業実施主体に助成をしました。

国土交通省所管事業では、手ノ子地内の国道113号歩道整備事業が工事着手されるなど、事業の推進が図られました。

山形県所管の道路整備事業関係では、米沢飯豊線道路改築事業及び一般県道萩生黒沢線の交通安全道路整備事業の進捗が図られ、さらに各級県道の橋梁長寿命化対策事業も数多く取り組まれました。

同じく河川事業関係では、萩生川河川改修事業において護岸工の整備促進が図られたほか、置賜白川、宇津川の河川自然災害防止事業についても取り組まれました。

同じく砂防関係では、地すべり対策事業として、引き続き菅沼地内の地すべり対策事業が取り組まれました。

町道整備事業では、社会資本整備総合交付金事業を活用し、町道歌丸添川線防雪柵整備事業をはじめ、町道酒町線自歩道整備事業、町道南館深淵線外道路改良事業の推進を図ると共に、橋梁長寿命化対策事業の工事発注に向けた詳細設計を進めました。

単独事業としては、町道上野下野線道路改良事業の推進に努めると共に、新たに町道中ノ目南団地線道路新設事業、町道田中諏訪線田中踏切改修事業、町道原南線道路改良事業に着手しました。また、町道舗装補修、道路側溝整備などの維持工事及び維持修繕業務に取り組み、交通安全の確保に努めたほか、意欲と活力ある道普請事業が7地区で取組まれ、地域の方々による道路等の補修が行われました。

除雪事業関係では、ロータリ除雪車1台、小型除雪車1台を購入し、地域支えあい除雪事業には6団体に取組んでいただきながら、3年連続の豪雪に対し、冬期交通の安全、生活の安心確保に努めました。

住宅関係では、町営住宅16戸、定住促進住宅60戸について適正な維持管理に努めるとともに、2年目となる「住宅リフォーム支援事業費補助制度」の啓蒙に努め、45件、1千325万円余りを交付し、9千万円を上回る経済波及効果となりました。

災害復旧関係では、平成23年に発生し、国に申請した3路線の道路災害復旧工事に取り組むとともに、道路1箇所への応急工事を行いました。

消防防災関係では、新たに3基の耐震性有蓋防火貯水槽、2基の消防用ホースポールを整備するとともに、消防団ヘトランシーバーを配備、飯豊分署へは発電機を配備し、災害時への対応強化を図りました。さらに全消防団員へ活動用カップを配備しました。自主防災組織の設立の推進については、平成24年度新たに7組織が誕生し、3月末現在66%の組織率となりました。さらに、平成23年6月から義務付けとなった住宅用火災警報器については、全戸設置に向け消防団員による個別訪問を実施して啓蒙を図りました。

また、本年も豪雪による融雪の遅延、春から夏にかけての集中豪雨への対応や東日

本大震災の被災者支援なども継続して行いました。

学校教育関係では、「子どもが輝き、元気で信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」づくりを重点項目に掲げ、教育環境の向上に努めてきました。また、中学校における新学習指導要領の完全実施にあたり、必要となる教師用指導書や指導資料の購入整備を行うほか、各校に学校支援員を配置し、問題を抱える児童生徒の学習活動や学校生活を支えるとともに、長期欠席となっている生徒の自立や自主学習を支援するため、新たに適応指導教室「パレット」を開設しました。

学校施設の耐震化については、中津川小学校体育館の耐震診断調査を実施するほか、第一小学校の全面改築に向けた検討委員会を設置し、地域住民の意見やアイデアの集約を図りながら、学校改築の基本方針を定める「飯豊町立第一小学校改築基本構想」を策定しました。

中津川小・中学校については、子ども達の立場に立った適切な教育環境整備の視点から、手ノ子小学校及び飯豊中学校へ統合することを決定し、地域や学校関係者の皆様と協議を重ねながら、閉校記念式典の実施や学校統合に向けた準備を進めました。誠に残念ではありましたが、中津川小・中学校は3月31日をもって140年の歴史に幕下ろすことになりました。

このほか、理科教育設備備品を始めとした教育備品の購入や学校施設の修繕事業、そしてスクールバス運行事業や学校給食事業の充実に取り組み、教育環境の充実に努めました。

生涯学習関係では、年間を通して公民館活動への支援・指導や各種学習講座の開催など生涯学習の推進に努めました。また、飯豊町地区公民館連絡協議会活動を支援し、情報発信や地区文化祭めぐりなど5地区公民館が連携した取組みを展開しました。

生涯スポーツ関係では、ゲストランナーとしてシドニーオリンピックマラソン代表の市橋有里選手を招待し、第30回全国白川ダム湖畔マラソン大会を盛大に開催しました。

このほか、生涯学習拠点施設の利便性の向上と安全性の確保を図るため、中津川地区公民館の屋外通路改修、スポーツセンター屋内グラウンド整備、中津川の旧町民プールの管理棟解体、スキー場のゲレンデ排水対策や輸送設備整備などにも取り組みました。

以上、部門毎の施策のあらましの説明とします。町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

平成25年9月

飯豊町長 後藤 幸平

平成24年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	6,073,586,000	6,042,461,280	99.5	5,709,486,319	94.0	31,350,000	301,624,961
物品調達特別会計	18,210,000	17,953,541	98.6	17,953,541	98.6		
普通会計計	6,091,796,000	6,060,414,821	99.5	5,727,439,860	94.0	31,350,000	301,624,961
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	852,641,000	853,452,031	100.1	779,922,110	91.5		73,529,921
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	126,625,000	117,846,769	93.1	113,071,995	89.3	2,730,000	2,044,774
後期高齢者医療 特別会計	79,584,000	78,940,183	99.2	78,262,552	98.3		677,631
介護保険特別会計	1,045,932,000	1,037,595,241	99.2	1,029,248,939	98.4		8,346,302
事業会計計	2,104,782,000	2,087,834,224	99.2	2,000,505,596	95.0	2,730,000	84,598,628
菽生財産区特別会計	389,000	172,052	44.2	99,966	25.7		72,086
豊原財産区特別会計	311,000	264,087	84.9	119,643	38.5		144,444
添川財産区特別会計	3,719,000	2,923,063	78.6	2,411,241	64.8		511,822
豊川財産区特別会計	233,000	644,712	276.7	45,700	19.6		599,012
中津川財産区特別会計	11,043,000	9,173,147	83.1	9,099,762	82.4		73,385
財産区会計計	15,695,000	13,177,061	84.0	11,776,312	75.0		1,400,749
農業集落排水事業 特別会計	704,296,000	560,191,056	79.5	555,612,165	78.9	200,000	4,378,891
生活排水個別処理事業 特別会計	40,386,000	34,649,535	85.8	34,030,475	84.3	342,000	277,060
訪問看護特別会計	17,070,000	16,685,196	97.7	15,915,770	93.2		769,426
介護老人保健施設 特別会計	293,009,000	289,027,823	98.6	287,028,292	98.0		1,999,531
準公営企業会計計	1,054,761,000	900,553,610	85.4	892,586,702	84.6	542,000	7,424,908
合 計	9,267,034,000	9,061,979,716	97.8	8,632,308,470	93.2	34,622,000	395,049,246

一般会計決算概要

(1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
24年度	6,042,461	5,709,486	332,975	31,350	301,625
23年度	5,923,938	5,466,354	457,584	103,433	354,151

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
24年度	△ 52,526	2,204	0	80,000	△ 130,322
23年度	△ 16,165	1,059	0	0	△ 15,106

(2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	24 年 度				23 年 度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	667,707	11.1	2.4	667,707	652,070	11.0	0.8
地 方 譲 与 税	78,770	1.3	2.8	78,770	76,600	1.3	△ 12.7
利 子 割 交 付 金	1,371	0.0	△ 15.9	1,371	1,630	0.0	△ 20.6
配 当 割 交 付 金	703	0.0	2.5	703	686	0.0	△ 11.0
株式等譲渡所得割交付金	192	0.0	△ 11.5	192	217	0.0	△ 6.9
地方消費税交付金	66,609	1.1	△ 2.3	66,609	68,167	1.2	△ 4.0
自動車取得税交付金	24,205	0.4	48.3	24,205	16,326	0.3	△ 19.2
地方特例交付金	2,399	0.1	△ 85.4	2,399	16,456	0.3	△ 21.5
地 方 交 付 税	3,257,116	53.9	0.1	2,937,970	3,254,204	54.9	△ 1.1
うち普通交付税	2,937,970	48.6	0.2	2,937,970	2,932,413	49.5	△ 2.1
うち特別交付税	319,146	5.3	△ 0.8		321,791	5.4	8.5
小 計	4,099,072	67.9	0.3	3,779,926	4,086,356	69.0	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	1,745	0.0	△ 3.1	1,745	1,801	0.0	△ 1.7
分 担 金 負 担 金	7,840	0.1	0.1		7,831	0.1	41.5
使 用 料	116,452	1.9	5.4	4,416	110,441	1.9	△ 1.6
手 数 料	5,454	0.1	△ 5.3	3,100	5,762	0.1	0.4
国 庫 支 出 金	313,178	5.2	△ 14.4		365,957	6.2	△ 5.0
県 支 出 金	495,133	8.2	22.0		405,923	6.9	△ 35.8
財 産 収 入	10,627	0.2	△ 13.5	4,997	12,280	0.2	△ 35.8
寄 附 金	913	0.0	△ 32.6		1,355	0.0	△ 29.1
繰 入 金	126,621	2.1	△ 50.5		255,741	4.3	207.9
繰 越 金	279,584	4.6	34.2		208,288	3.5	△ 5.8
諸 収 入	96,942	1.6	△ 2.4	167	99,303	1.7	△ 1.2
地 方 債	488,900	8.1	34.7		362,900	6.1	△ 51.1
歳 入 合 計	6,042,461	100.0	2.0	3,794,351	5,923,938	100.0	△ 8.2
歳 入 一 般 財 源	4,099,072	67.8	0.3		4,086,356	69.0	△ 17.1

(3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	24年度				23年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	83,736	1.5	△ 12.1	5,132	95,308	1.7	26.3
総務費	743,709	13.0	△ 0.5	17,755	747,576	13.7	△ 3.6
民生費	1,334,265	23.4	5.8	195,547	1,260,732	23.1	1.5
衛生費	280,638	4.9	6.3	2,191	263,968	4.8	1.4
労働費	73,115	1.3	△ 12.1		83,203	1.5	42.3
農林水産業費	732,688	12.8	19.4	233,614	613,482	11.2	△ 48.7
商工費	182,204	3.2	16.2	42,774	156,759	2.9	26.9
土木費	583,265	10.2	24.5	264,123	468,322	8.6	△ 10.2
消防費	247,388	4.3	4.4	23,350	237,035	4.3	△ 0.8
教育費	589,607	10.3	△ 1.8	36,916	600,557	11.0	8.3
災害復旧費	33,752	0.6	△ 21.7		43,092	0.8	141.2
公債費	825,119	14.5	△ 7.9		896,320	16.4	△ 9.9
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	5,709,486	100.0	4.4	821,402	5,466,354	100.0	△ 9.8

歳出 (性質別)	24年度					23年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	944,733	16.6	△ 4.8	862,560	21.5	992,240	18.1	△ 2.6	22.8	
扶助費	407,988	7.1	4.8	130,765	3.3	389,453	7.1	14.8	2.9	
公債費	825,119	14.5	△ 7.9	820,861	20.5	896,320	16.4	△ 9.9	22.3	
内訳	元利償還金	825,119	14.5	△ 7.9	820,861	20.5	896,320	16.4	△ 9.9	22.3
	一借金利子					0.0				
小計	2,177,840	38.2	△ 4.4	1,814,186	45.3	2,278,013	41.6	△ 3.2	48.0	
物件費	771,806	13.5	4.9	460,743	11.5	735,553	13.5	9.5	10.8	
維持補修費	332,581	5.8	16.8	303,870	7.6	284,743	5.2	8.8	6.4	
補助費等	776,144	13.6	4.7	529,983	13.2	741,648	13.6	0.7	12.4	
うち一部組合負担金	356,236	6.2	△ 1.0	329,314	8.2	359,860	6.6	5.7	8.0	
繰出金	647,428	11.3	△ 2.8	218,867	5.5	665,944	12.2	15.7	5.5	
積立金	129,723	2.3	3.4			125,474	2.3	△ 62.8		
投資出資貸付金	18,810	0.3	△ 26.8			25,700	0.5	4.5		
繰上充用金										
投資的経費	855,154	15.0	40.4	(251,355)	(6.3)	609,279	11.1	△ 44.5	(6.1)	
うち人件費	14,897	0.3	11.7	(14,897)	(0.4)	13,342	0.2	△ 23.9	(0.3)	
内訳	普通建設事業	821,402	14.4	45.1	(239,178)	(6.0)	566,187	10.4	△ 47.5	(5.1)
	うち補助	336,270	5.9	124.0	(54,728)	(1.4)	150,092	2.7	△ 77.5	(0.4)
	うち単独	485,132	8.5	16.6	(184,450)	(4.6)	416,095	7.6	1.0	(4.7)
	災害復旧費	33,752	0.6	△ 21.7	(12,177)	(0.3)	43,092	0.8	141.2	(1.0)
歳出合計	5,709,486	100.0	4.4	3,327,649	83.0	5,466,354	100.0	△ 9.8	83.1	

(4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	69,922	316,036	173,537	28,987		87,266	20,843	41,434	23,372	183,336			944,733
物件費	5,884	201,168	42,641	52,762	55,433	34,214	59,783	4,699	15,387	299,835			771,806
維持補修費		7,521	3,504	120		10,945	12,521	258,184	346	39,440			332,581
扶助費			405,903							2,085			407,988
補助費等	2,798	72,368	141,374	147,478	2,682	135,782	46,283	14,565	184,933	27,881			776,144
一部事務組合		8,204	100,266	69,475		811			177,480				356,236
その他	2,798	64,164	41,108	78,003	2,682	134,971	46,283	14,565	7,453	27,881			419,908
普通建設事業費	5,132	17,755	195,547	2,191		233,614	42,774	264,123	23,350	36,916			821,402
補助事業費		8,389	125,280			7,272		170,820	18,885	5,624			336,270
単独事業費	5,132	9,366	70,267	2,191		226,342	42,774	93,303	4,465	31,292			485,132
災害復旧事業費											33,752		33,752
補助事業費											23,294		23,294
単独事業費											10,458		10,458
公債費												825,119	825,119
積立金		128,861	781							81			129,723
投資及び出資金													
貸付金			3,000		15,000	810							18,810
繰出金			367,978	49,100		230,057		260		33			647,428
歳出合計	83,736	743,709	1,334,265	280,638	73,115	732,688	182,204	583,265	247,388	589,607	33,752	825,119	5,709,486
国庫支出金		7,862	158,346	728			10,000	118,044	20	3,203	14,975		313,178
県支出金		42,009	243,891	6,984	54,068	104,279	22,500	8,037	5,505	3,399		61	490,733
使用料・手数料		12,579	36,852	454		2,281	26,060	12,293	24	17,326		2,176	110,045
分担金・負担金・寄附金			7,566							274			7,840
財産収入		4,018	781			57		260		311			5,427
繰入金		7,154				460	386			8,033		2,021	18,054
諸収入		12,143	4,162	288	15,000	4,613	657	2,031	189	46,415			85,498
繰越金		52	61,490	15,000		3,375		20,756	1,107				101,780
町債		10,500	15,000	5,000		130,100	12,000	51,500	26,600	17,300	6,600		274,600
一般財源等	83,736	647,392	806,177	252,184	4,047	487,523	110,601	370,344	213,943	493,346	12,177	820,861	4,302,331

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

(5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度 発行額	24年度償還額			24年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 一般公共事業債	89,160		5,452	1,643	7,095	83,708
2. 公営住宅建設事業債	58,409		4,729	871	5,600	53,680
3. 災害復旧事業債	53,787	6,600	12,484	683	13,167	47,903
(ア)単独災害復旧事業債	22,682		4,402	324	4,726	18,280
(イ)補助災害復旧事業債	31,105	6,600	8,082	359	8,441	29,623
4. 教育・福祉施設等整備事業債	398,707		48,992	5,903	54,895	349,715
5. 一般単独事業債	370,655		72,094	6,615	78,709	298,561
6. 辺地対策事業債	523,839	74,800	16,269	4,701	20,970	582,370
7. 過疎対策事業債	2,181,382	193,200	448,658	23,280	471,938	1,925,924
8. 財源対策債	75,346		11,399	1,319	12,718	63,947
9. 減税補てん債	90,294		16,007	1,162	17,169	74,287
10. 臨時税収補てん債	20,941		3,320	403	3,723	17,621
11. 臨時財政対策債	2,200,193	214,300	100,469	27,974	128,443	2,314,024
12. 県貸付金	1,570		1,570	48	1,618	
13. その他	145,384		6,525	2,549	9,074	138,859
合 計	6,209,667	488,900	747,968	77,151	825,119	5,950,599

(6) 各種財政指標等

項 目	24年度	23年度	項 目	24年度	23年度
基準財政収入額	614,045	653,476	公債費負担比率	17.7	18.9
基準財政需要額	3,557,924	3,585,889	財政調整基金現在高	1,164,282	1,064,078
財政力指数(3力年平均)	0.178	0.191	債務負担行為翌年度以降 の支出予定額	332,240	306,692
財政力指数(単年度)	0.173	0.182	経常収支比率	83.0	83.1
標準財政規模	3,924,403	3,969,067	実質収支比率	7.7	8.9

(7) 健全化判断比率

項 目	24年度	23年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	10.4(見込)	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	28.2(見込)	44.4	350.0	

平成24・23年度款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科目	24年度									23年度								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町税	661,517	712,702	667,707	3,253	41,742	6,190	100.9	93.7	11.1	626,730	699,443	652,070	5,555	41,818	25,340	104.0	93.2	11.0
地方譲与税	78,770	78,770	78,770		0	0	100.0	100.0	1.3	76,601	76,600	76,600		0	△ 1	100.0	100.0	1.3
利子割交付金	1,371	1,371	1,371		0	0	100.0	100.0	0.0	1,630	1,630	1,630		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	703	703	703		0	0	100.0	100.0	0.0	686	686	686		0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	192	192	192		0	0	100.0	100.0	0.0	217	217	217		0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	66,609	66,609	66,609		0	0	100.0	100.0	1.1	68,167	68,167	68,167		0	0	100.0	100.0	1.2
自動車取得税交付金	24,205	24,205	24,205		0	0	100.0	100.0	0.4	16,326	16,326	16,326		0	0	100.0	100.0	0.3
地方特例交付金	2,399	2,399	2,399		0	0	100.0	100.0	0.0	16,456	16,456	16,456		0	0	100.0	100.0	0.3
地方交付税	3,144,926	3,257,116	3,257,116		0	112,190	103.6	100.0	53.9	3,111,651	3,254,204	3,254,204		0	142,553	104.6	100.0	54.9
交通安全対策特別交付金	1,745	1,745	1,745		0	0	100.0	100.0	0.0	1,801	1,801	1,801		0	0	100.0	100.0	0.0
分担金及負担金	45,129	45,478	45,317		161	188	100.4	99.6	0.8	44,850	44,750	44,551		199	△ 299	99.3	99.6	0.8
使用料及手数料	85,351	85,300	84,429		871	△ 922	98.9	99.0	1.4	80,265	80,521	79,483		1,038	△ 782	99.0	98.7	1.3
国庫支出金	380,451	313,178	313,178		0	△ 67,273	82.3	100.0	5.2	420,157	365,957	365,957		0	△ 54,200	87.1	100.0	6.2
県支出金	547,316	495,133	495,133		0	△ 52,183	90.5	100.0	8.2	552,107	405,923	405,923		0	△ 146,184	73.5	100.0	6.9
財産収入	9,551	10,627	10,627		0	1,076	111.3	100.0	0.2	11,750	12,280	12,280		0	530	104.5	100.0	0.2
寄附金	341	913	913		0	572	267.7	100.0	0.0	1,261	1,355	1,355		0	94	107.5	100.0	0.0
繰入金	113,034	113,034	113,034		0	0	100.0	100.0	1.9	243,074	243,072	243,072		0	△ 2	100.0	100.0	4.1
繰越金	279,583	279,584	279,584		0	1	100.0	100.0	4.6	208,288	208,288	208,288		0	0	100.0	100.0	3.5
諸収入	104,293	112,147	110,529		1,618	6,236	106.0	98.6	1.8	107,991	113,741	111,972		1,769	3,981	103.7	98.4	1.9
町債	526,100	488,900	488,900		0	△ 37,200	92.9	100.0	8.1	379,500	362,900	362,900		0	△ 16,600	95.6	100.0	6.1
合計	6,073,586	6,090,106	6,042,461	3,253	44,392	△ 31,125	99.5	99.2	100.0	5,969,508	5,974,317	5,923,938	5,555	44,824	△ 45,570	99.2	99.2	100.0

歳出

(単位:千円)

科目	24年度						23年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	84,268	83,736	532	99.4	1.5		96,070	95,323	747	99.2	1.7	
総務費	821,987	773,922	27,065	94.2	13.5	繰越明許費繰越額 21,000	833,548	799,353	24,847	95.9	14.6	繰越明許費繰越額 9,348
民生費	1,370,697	1,322,223	48,474	96.5	23.2		1,489,004	1,246,904	55,330	83.7	22.8	繰越明許費繰越額 186,770
衛生費	312,047	281,689	23,858	90.3	4.9	繰越明許費繰越額 6,500	293,757	265,303	12,154	90.3	4.9	繰越明許費繰越額 16,300
労働費	79,753	73,115	6,638	91.7	1.3		90,122	83,203	6,919	92.3	1.5	
農林水産費	801,336	732,743	32,893	91.4	12.8	繰越明許費繰越額 35,700	659,338	617,497	33,441	93.7	11.3	繰越明許費繰越額 8,400
商工費	190,256	176,861	11,515	93.0	3.1	繰越明許費繰越額 1,880	152,568	149,046	3,522	97.7	2.7	
土木費	696,392	576,914	24,728	82.8	10.1	繰越明許費繰越額 94,750	579,722	462,112	37,610	79.7	8.5	繰越明許費繰越額 80,000
消防費	254,489	248,152	2,242	97.5	4.3	繰越明許費繰越額 4,095	248,839	240,942	6,237	96.8	4.4	繰越明許費繰越額 1,660
教育費	583,892	566,205	17,687	97.0	9.9		566,763	554,872	11,891	97.9	10.2	
災害復旧費	49,207	48,807	400	99.2	0.9		58,174	55,479	2,695	95.4	1.0	
公債費	825,120	825,119	1	100.0	14.5		898,194	896,320	1,874	99.8	16.4	
予備費	4,142		4,142	0.0	0.0		3,409	0	3,409	0.0	0.0	
合計	6,073,586	5,709,486	200,175	94.0	100.0	繰越明許費繰越額 163,925	5,969,508	5,466,354	200,676	91.6	100.0	繰越明許費繰越額 302,478